

大学・高専機能強化支援事業
令和6年度現地調査報告書

大学・高専機能強化支援事業選定委員会

調査日	令和6年12月3日(火)	区分	支援2大学(一般枠)
選定年度	令和5年度	大学名	東京都市大学
設置等組織名	<修士>総合理工学研究科情報専攻/情報データ科学研究科情報データ科学専攻 <博士>総合理工学研究科情報専攻/情報データ科学研究科情報データ科学専攻	設置・定員増員年度	<修士>総合理工学研究科情報専攻(R6増員)/情報データ科学研究科情報データ科学専攻(R7設置) <博士>総合理工学研究科情報専攻(R6増員)/情報データ科学研究科情報データ科学専攻(R7設置)
事業計画名	東京都市大学大学院 高度情報専門人材育成のための研究科新設等		

1. 進捗状況の概要

(1) 事業計画の具体的な取組の進捗状況

- ・事業計画が概ね計画通り進捗していることが確認できた。
- ・総合理工学研究科情報専攻の令和6年度の入学状況は博士前期課程が入学定員80名に対して66名、博士後期課程は入学定員10名に対して5名と未充足だったが、最近8年間の在籍学生数の増加傾向等から博士前期課程は令和8年度、博士後期課程についても令和9年度には定員充足を見込んでいる。また、参考として、令和7年度新設予定の情報データ科学研究科情報データ科学専攻については、社会人入学者のほか、令和5年度開設の基礎となる学部であるデザイン・データ科学部100名の進学率を20%と見込んでおり、学生を確保する見通しとなっている。

(2) 好事例や把握された事業の成果

- ・大学院生が学部生に研究室の研究内容の紹介を自主的、自発的に行っており、研究室の選択、大学院進学への動機づけとなっている。

2. 指摘事項(留意事項・参考意見)

(参考意見)

- ・実務経験のある教員を採用する等、事業計画はよく設計されている。情報系分野は変化が大きい分野であるため、変化に対して柔軟かつ適切に対応することで計画を上回る実績に繋げていただきたい。
- ・社会人向けのリカレントプログラムから大学院へ勧誘する取組については、企業の研修等と連携した大学院への派遣の受入等により、リスキリングの意識が高い個人だけではなく、多くの対象者へ働きかけを行っていく取組が必要なのではないか。
- ・女子学生の大学院への進学者確保について、これから学生募集を行う場合に現役の大学院生がロールモデルとなるので、早い時期から交流や見学を行うと、大学院への進学も増えていくのではないか。
- ・大学入学前の学生確保の取組として、大学院生が積極的に高校の授業をサポートすることは、大学院生が成長するとともに、高校生の進学意識を高めることに繋がるため、附属学校も含め、高大連携の取組を推進していくことに期待したい。
- ・大学院進学にあたり学費免除は学生にとって非常に大きなことであり、さらに拡張できる余地があれば進学への魅力となり、社会人も入りやすくなるのではないか。